



全力疾走! (柏保育園)

第3回 定例会

平成21年度決算を認定

特別委員会を設置

- 付帯意見をつけて可決された「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」など市長提出の26議案を可決・認定
 - 議員提出議案「立川市産業振興基本条例」及び「立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例」は賛成少数で否決
 - 「都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続することを求める意見書提出に関する請願」及び陳情4件を採択、陳情5件を不採択に
 - 「清掃工場移転について」を環境建設委員会の特定事件に
 - 23名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う
- 「立川市都市軸沿道
条例の施行にあたっ
事業者との共存・共栄
の中心都市にふさわし
済団体等との定期的な
て取り組むこと。

「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」の付帯意見

条例の施行にあたっては、既存事業者と新たに進出する事業者との共存・共栄の仕組みづくりをはじめ、多摩地域の中心都市にふさわしい拠点の形成に向け、行政と地元経済団体等との定期的な協議の場を設けるなど、官民を挙げて取り組むこと。

審議された主な議案

市長提出議案

- 立川市都市軸沿道地域企業誘致条例 **可決**

都市軸沿道地域に企業誘致を図るため、対象地域の土地及び家屋それぞれに賦課される固定資産税及び都市計画税に相当する額の半額を奨励金として交付するもの

- 立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例 可決

立川市西国立駅第一有料自転車駐車を定期利用のみとし、一時利用を廃止するもの

- 平成22年度立川市一般会計補正予算（第5号）可決

議員提出議案

- 立川市産業振興基本条例 否決

市の産業振興に係る基本方針を示すとともに、産業振興に係る施策を推進し、魅力と活力のあるまちづくりに寄与することを目的とするもの

- 立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する
条例 否決

医療費助成対象者の所得制限および一部負担金を撤廃するもの

本定例会において、8名の委員からなる特別委員会が設置されました。審査する特定事件は次のとおりです。

- 旧庁舎周辺地域まちづくりについて
- 立川駅北口西地区再開発及び立川駅西側新自由通路について
- 都市軸沿道地域まちづくりについて
- 新庁舎周辺地域まちづくりについて
- 武蔵砂川駅・西武立川駅周辺地区まちづくりについて
- 立川基地跡地昭島地区まちづくりについて

「立川まちづくり特別委員会」
を設置

委員長	中山 ひと美	岩元 喜代子
副委員長	梅田 春生	大石 ふみお
	木原 宏	五十嵐 けん
	福島 正美	上條 彰一

◆会議の経過◆

～会期25日間～

9月7日～13日

本會議

9月14日~17日

決算特別委員会

9月21日

総務委員会

9月22日

厚生産業委員会

9月24日

環境建設委員会

9月27日

文教委員会

9月30日

議会運営委員会

10月1日

総務委員会

議会運営委員会

本會議

一般質問 要旨

市政の 内容を聞く

★…一問一答方式

- 1 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)
①第一小学校建替え事業について
②駐輪対策・環境対策について
③自転車対策について
- 2 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
①児童虐待防止策について
②予算執行に対する考え方について
- 3 小川 あきこ(民主・市民フォーラム)★
①選挙について
②子宮頸がんのワクチン接種補助等について
- 4 木原 宏(たちかわ自民党)
③固定資産税の評価について
①新庁舎について
- 5 中島 光男(公明党)
③今後の保育行政について
①富士見町地域のまちづくりと諸問題の対応について
②高齢者が安心して暮らせるまちづくり
- 6 浅川 修一(日本共産党)★
④ごみ問題について
③子どもの居場所について
①第一小学校の建て替えについて
②下水道事業について
③ヘリコプター騒音被害等の対策について

- 7 中山 ひと美(たちかわ自民党)
①JR立川駅周辺のまちづくりについて
②最近の幼児虐待・高齢者行方不明について
③小・中学校にクーラーを設置して下さい
- 8 伊藤 幸秀(公明党)
①子育て支援について
②高齢者対策について
③障がい者支援について
④競輪事業について
- 9 清水 孝治(たちかわ自民党)
①立川の電波対策について
②岩元 喜代子(公明党)
③高齢者対策
④環境対策
⑤健康対策
- 10 西砂町・一番町地域の諸問題対策
④高口 靖彦(公明党)
①電子行政・電子社会について
②異常気象における様々なことについて
- 11 マンション等の相談窓口の創設について
④梅田 春生(民主・市民フォーラム)
①地上デジタル放送について
②太田 光久(民主・市民フォーラム)
③福祉施策の充実について
②防災対策について
- 12 永元 須摩子(日本共産党)
①子育て支援について
②清掃行政について
③くるりんバスについて
- 13 福島 正美(公明党)★
①地域経済の活性化について
②地域での支え合いと自主防災組織について
③おもてなしNo.1のまち立川について
- 14 山本 みちよ(公明党)
①子どもたちの安心・安全のために
②平和・文化都市・立川を目指して

- 15 佐藤 寿宏(たちかわ自民党)
①ごみ再資源化装置について
②立川市再資源化施設導入可能性調査業務委託実証試験結果報告書について
③(財)日本環境衛生センターによる再資源化施設導入検討支援業務委託について
- 16 堀江 重宏(日本共産党)
①医療保険制度について
②介護保険制度について
③稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)★
①有害物質1、4・ジオキサンによる水道水源井戸の汚染について
②シルバーピア事業について
③公共施設の老朽化や民間委託等に伴う大規模改修、改築、建て替え時における「アスベスト」の対策について
- 17 市民のまちづくりに向けた立川市第3次基本計画と今後について
④上條 彰一(日本共産党)★
①少人数学級の実現について
②農業支援策の強化について
③第3次基本計画と経営戦略プランについて
- 18 守重 夏樹(民主・市民フォーラム)★
①地域と行政との協働の安心・安全なまちづくりについて
②立川農業の持つ多面的な役割の永続的発展について
③五十嵐 けん(市民の党)★
①実効性ある雇用・労働・就業支援対策について
②行政委員会報酬などの見直しについて
- 19 大沢 豊(みどり立川)★
①選挙に関して
②貧困対策
③環境問題



開票作業 スピードアップを

今後も研究していきたい

小川 あきこ(民主・市民フォーラム)

問 選挙の投票に訪れた有権者が、自分の投票の意思を明確に投票用紙に記載するための手段として、候補者名の一覧を見やすくできないでしょうか。また開票作業のスピードアップは有権者に結果を早く伝えることに資するとともに、行政コストの削減にもつながります。本市でも去年の都議会議員選挙から投票用紙自動読み取り分類機を導入しましたが、その目的と効果はどうだったのでしょうか。またその結果を踏まえ、今後の展開をどのように考えているのでしょうか。

答 開票事務担当者は事務作業の流れに合った流動配置を行っており、仕事も立て込んでいます。また1時間に3万枚の投票用紙の分類ができる分類機を導入し、開票作業の短縮及び人件費削減の手ごたえを感じました。今後も、最も効果的なシステムに改善べく研究していきたい。立候補者一覧表については、誤って他の候補者名を書かないよう、候補者間の罫線を太くするなど、表面上の工夫をしていきたい。



児童虐待 防止体制強化を

支援の場を広げる工夫を図る

伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)

問 これ以上大切な命が虐待によって奪われないために、家庭を孤立させない施策が必要です。一人で子育てや仕事の孤独感が、ささいなきっかけにより虐待へつながる可能性にあります。「できるかどうか」ではなく「どうしたらできるのか」の取り組みが必要です。また、新規の虐待通報が市内だけで2年連続58件ですが、1年で新規案件が全て解決しているのではありません。虐待件数は増えていることになり、その為の人員増や体制整備が急務です。

答 子ども家庭支援センターは本年4月に1名の増員、6月には事務職に代えて保健師を配置し、5月より簡易裁判所跡施設を暫定利用しています。旧庁舎を活用した子育て支援の総合拠点の計画を見据え、どのようなあり方が良いか検討を開始します。新規58件のうち、すぐに終結する件が1割、ハイリスクの件についてはいったん終結する場合もありますが、再通告されることもあります。今後も未然に防ぐため見守りの協力を周知し、支援の場を広げる工夫を図ってまいります。



親切丁寧な説明を —第一小学校建てかえ—

市民目線で説明したい

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)

問 第一小学校の建てかえに伴う学習館等との複合化については、「立川市立第一小学校建替検討協議会」の委員からも不安が述べられていますが、また、目指すべき小学校のあり方についても、取り組み項目が盛りだくさん過ぎて、関係者にとっては整理がつかなくなる場面も考えられます。市民との協働によるのも初めてですので、親切丁寧な説明をし、保護者、地域の方々や学校関係者が理解し、納得してから次の段階に進めていくなど、着実な取り組みを行ってほしい。

答 第一小学校の複合化については、敷地が広いことや防犯上の観点から反対の声もありましたが、新しい学校のあり方、そして地域コミュニティの核施設として、また生涯学習の場としてなど、委員には理解を頂けたと考えています。今後は、保護者、地域住民、学校関係者との協働体制によって進めていきたい。また複合化すること、これからの教育と地域にとつて多くのメリットが共有できることなど、市民目線でわかりやすく丁寧に説明し、理解を得ていきたい。



下水道料金の 差額を市民へ

繰り入れを減らしている

浅川 修一(日本共産党)

問 平成22年5月に作成された「立川市下水道総合計画」の中で、平成20年度に1㎡あたりの汚水処理原価が114.2円なのに対して使用料単価が121.8円と高いのはなぜでしょうか。また、その差額のトータルは昨年までいくらになるのでしょうか。これは処理するお金よりも利用料金を取りすぎているということであり、本来であれば市民に還元すべきお金です。利用料金の改定は、今後の処理場の整備などのために行うものと思いますが、見解を伺います。

答 料金改定は平成9年に、行なわれ、差額のトータルは約16億円です。しかし、料金改定以前の平成元年から平成8年までに下水道事業を進めたため、32億円の赤字を抱えています。今後流域編入や老朽化した下水道管に対して何らかの対策を立てるときには、当該年度だけで清算できるのかという問題があります。今黒字になっているということは、税収からなる一般会計からの繰り入れ分を少なくしていることで、市民に還元されているものと考えています。



青梅線北側の 国有地について

市域全体の中で利用を検討

中島 光男(公明党)

問 富士見町の青梅線北側にある国の留保地は現在、ほとんど利用されていません。留保地について国の審議会は、原則留保から原則利用に転換する答申を出し、有効活用促進の見地から、地元自治体に利用計画の策定を要請しています。民間への処分ということでも恒久的な活用方針が決まるまで時間を要すると思われます。あんなだけの広大な用地ですので、本市のため、地域のために暫定的にも有効活用できるように取り組みをすべきではないでしょうか。

答 青梅線北側の国有地立川基地跡地留保地については、財務省に利用計画を提出しました。利用計画では、民間利用を想定しています。国は、売却優先の方式を見直し、社会福祉施設等に定期借地権により貸付けできる制度を設けましたが、この地域は、下水道等が未整備のため、社会福祉施設等を配置することは非常に難しく、スポーツ施設としての暫定利用の可能性が一番高いと考えられます。市域全体の中で、どのような利用がよいのかを検討していきたい。



武蔵砂川駅 周辺整備の状況は

関係機関と協議する

木原 宏(たちかわ自民党)

問 地権者の方と、地域の方とでは、地域のまちづくりに対する考え方や思いは違います。いくら幹線道路の整備を行い狭隘道路の諸問題の解決を図るといっても、地域の方にとっては使い慣れている生活道路を使用します。幹線道路が広がれば状況が緩和されるといいうことではなく、幹線道路と生活道路、狭隘道路それぞれに、きめの細かい対応が望まれます。また、道路整備に比べて駅舎の整備や駅前広場の取り組みが明確ではありませんが、今後の予定を伺います。

答 武蔵砂川駅周辺整備については、地区の骨格となる街区幹線道路事業を優先的に進め、それにより地区の交通環境も大きく変わることが予想されるので、その後の交通利用状況を踏まえ、狭隘道路を含めた拡幅事業について検討し、できるだけ早い時期に計画路線などを示していきたい。駅舎改良については、基礎調査をもとに周辺土地利用や街区幹線道路、暫定駅前広場整備の進捗状況を踏まえ、具体化に向けて、関係機関と協議を進めていきます。



スムーズな移行を
(地デジ個別相談会)



有効な活用を(留保地)



待たれる駅周辺整備



電波障害地域への対応は -地デジ化-

国へ改善要望を行う

清水 孝治(たちかわ自民党)

問 テレビ放送のデジタル化完全移行まで1年を切りましたが、多摩地域で唯一地デジの難視聴が解消されていないのが立川市です。市の施設に起因する場合、市が引き続き受信対策を継続することですが、市以外の民間施設等に起因する電波障害地域の世帯に対してはどのような対応になるのでしょうか。地デジへの移行というのは国策であり、地デジ化に対する課題解決を、国のあいまいな態度により一部の自治体や民間に押し付けられた状況でよいのでしょうか。

答 地デジ化によって多摩は難視聴が解消されていますが、本市ではまだ約1万世帯がデジタル化の恩恵を被ることができない状況です。電波障害が市以外の民間施設に起因する場合にも、総務省の通達により引き続き起因者が対策を講じるものと考えています。市が直接関与することとはできませんが、起因者が放送事業者等に連絡するときに、市側の考えを伝えてもらえるよう対応を図っていきたい。国及び放送事業者には、さらに強力的に改善要望を行っていきます。



国体開催に合わせ 競輪場の整備を

市民利用の拡大を考慮

伊藤 幸秀(公明党)

問 競輪場の警備や清掃の委託は不十分ではないでしょうか。地域からも、警備が行き届いていないことや、ごみがあるなどの指摘がされています。これらの改善はどのようにしますか。また、国体の開催に合わせ、老朽化した集合棟設備などについて、改修や交換を望む利用者の声もありますが、施設整備はどのようにするのでしょいか。バンク内のテニスコートも利用されていないようなので、人工芝などを敷いて地域に開放すべきと考えますが、見解を伺います。

答 競輪場の施設については老朽化が進み、施設の規模も現状の入場者数にはそぐわないものとなってきています。入場者数に見合ったコンパクトな施設に改修し、来場者に快適な環境を提供するとともに、開催経費の縮減を図るため、現在、施設改修のための調査委託を実施しています。今後はこれをもとに市民利用の拡大を考慮した施設等整備計画を作成し、施設改修を実施していきます。国体開催に伴う施設整備についても、施設等整備計画の中で総合的に考えます。



小中学校にクーラーを

大規模改修時の導入を検討

中山 ひと美(たちかわ自民党)

問 小・中学校にクーラーを入れてください。3年計画や5年計画などで設置することはできないのでしょうか。昨日は立川二中の教室の温度が37.5℃まで上昇しました。熱中症というのは命にもかかわります。今の一般家庭、クーラーがある家が多いのではないのでしょうか。温度を23℃、20℃に設定するわけではありません。市庁舎と同じ28℃でいいのです。37℃、38℃の教室で、暑さのためにはボーッとしてしまうのではないかと子どもたちを、助けてほしいと考えます。

答 全国公立小中学校の冷房化率は10%を少し超えた程度です。暑さ寒さに耐えるのが教育だという声や、ヒートアイランドの問題、子どもたちが外で遊ばなくなってしまうのではないかなど、様々な議論があります。また財政負担の問題もあります。本市はこれまで、学校の暑さ対策として扇風機の導入を進めてきましたが、クーラーの導入について今後の検討課題の俎上にのせていかなければならないと考えています。大規模な改修時に補助制度などを活用しての導入も検討したい。